

## Brexit Newsletter - vol.102

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

14th May 2019

### Overview

5月2日に英国の統一地方選挙が行われ、与党である保守党は大敗を喫すとともに最大野党である労働党も議席を減らす結果となり、Brexitに関する政治的混乱に対する有権者の不満を示す結果となった。英国政府は5月23日に実施される欧州議会選挙に参加する方針を発表しており、これらが今後のBrexitの協議にどのような影響を与えるのかが注目される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国の統一地方選挙の結果、有権者が保守党や労働党に不満を感じていることが示された。EUへの残留を支持する自由民主党や小規模政党、そして無所属が議席を伸ばした。
- 労働党の全国執行委員会（National Executive Committee）は、Tom Watson 副党首ではなく Jeremy Corbyn 党首の主張を支持し、確認のための2回目の国民投票を実施しないことを決定した。
- 英国政府は、5月23日に実施される欧州議会選挙に参加することを確認した。
- 欧州議会選挙について、世論調査では依然として保守党が大敗するとの見通しが示されており、労働党も残留支持派の対立候補に敗北するとみられている。
- Brexitの行き詰まりを打開すべく行われている労働党と保守党の協議は決裂寸前と報じられている。
- 報道によると、Theresa May 首相は、4度目となる議会への離脱協定案の提出を今後2週間以内に行う予定である。
- 欧州諸国、特にフランスとドイツは、欧州委員会、欧州理事会および欧州中央銀行総裁の新たな人事を巡って争っている。
- アイルランドと英国は、Brexit後も引き続き両国の国民に共通旅行区域を認めることで合意した。
- 英国の Gavin Williamson 国防相は、国内の5Gネットワークに Huawei の参入を認めるとする政府の決定にかかわる情報を漏らした疑いで更迭された。



### Contact us:

**日高 大雅 / Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

**鈴木 健一 / Kenichi Suzuki**

**Tax Senior manager**

Tel: +44 (0)20 7303 0037  
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

**丹羽 正 / Masashi Niwa**

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

**大谷 幸弘 / Yukihiro Otani**

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024  
Email: yootani@deloitte.co.uk

**三浦 有裕 / Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

**石川 航史 / Koji Ishikawa**

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2067  
Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

**田中 恵 / Megumu Tanaka**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

**窪田 雄一 / Yuichi Kubota**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

**中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778  
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 中央銀行職員向けの専門誌が行った調査によると、Brexit となった場合には中央銀行の 75% がポンドの保有量を減らすものとみられる。
- 10 月に合意なき離脱となった場合には、英国の歳入から、EU 排出権取引制度に基づくカーボン・クレジットの売却により得られる 11 億ポンドが失われることになる。
- イングランド銀行は、政策金利を据え置くことを全会一致で可決した。「緩やかなペースで限定的な」金融の引き締めを行っていくとしている。
- 購買担当者指数（PMI）によると、英国の製造業の生産活動は Brexit に備えた在庫積み増しの勢いが弱まったことから鈍化している一方で、サービス業の生産活動は緩やかに回復している。
- 2019 年 1 月～3 月期のユーロ圏の成長率は予想を上回る前期比 0.4% 増となり、同期末の失業率は 7.7% にまで低下している。
- 2019 年 1 月～3 月期の英国の経済成長率は前期比 0.5% 増となり、4 期連続で減少していた設備投資も増加に転じ、力強い伸びを見せた。
- Financial Times 紙によると、英国では 2016 年の国民投票以降の GDP 成長率が 5.5% 増であるのに対し、テクノロジー部門の成長率はおよそ 18% 増となっている。
- 欧州委員会では、イタリアの GDP 比財政赤字は 2020 年に GDP の 3.5% にまで上昇し、EU の財政ルールに違反することになるとみている。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.